

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年11月13日
【中間会計期間】	第112期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	日鉄鉱業株式会社
【英訳名】	Nittetsu Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 川 玲 一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)
【電話番号】	03(3284)0516 (代表)
【事務連絡者氏名】	総務課長 山 田 拓 朗 決算課長 有 田 伸 士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)
【電話番号】	総務課 03(3284)0516 決算課 03(3216)5255
【事務連絡者氏名】	総務課長 山 田 拓 朗 決算課長 有 田 伸 士
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第111期 中間連結会計期間	第112期 中間連結会計期間	第111期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	95,291	93,074	196,766
経常利益 (百万円)	6,575	9,566	11,437
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,727	6,624	9,019
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	7,719	8,687	9,362
純資産額 (百万円)	156,562	157,481	151,971
総資産額 (百万円)	233,443	255,808	240,179
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	68.86	84.19	109.35
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.4	57.7	58.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,433	7,110	17,713
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,044	14,976	12,259
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,938	12,082	6,477
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	30,249	40,926	37,789

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 2025年10月1日を効力発生日として、普通株式1株を5株とする株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定し、1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

4 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定に当たり、その計算において控除する自己株式に、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式を含めております。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(全社)

当中間連結会計期間において、白水越地熱株式会社を新規設立し、連結の範囲に含めております。

この他、当中間連結会計期間において、新たに株式を取得したカミノ・ニッテツマイニング・チリ株式会社及び当該会社の100%子会社であるクプラムリソース・チリ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、食料品をはじめとする物価の上昇や、米国の関税政策の影響が一部輸出関連産業にみられましたものの、賃金水準の上昇等を背景とした雇用・所得環境の改善、堅調な民間設備投資等により支えられ、景気は緩やかな回復基調をたどりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、金属部門における減収により、売上高は930億7千4百万円（前年同期比2.3%減）と前年同期に比べ減少いたしました。

損益につきましては、資源事業及び不動産事業における増益等により、営業利益は85億8千5百万円（前年同期比60.9%増）と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

経常利益は95億6千6百万円（前年同期比45.5%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に発生いたしました保険金の受領がなく、保有株式の売却益も減少しましたものの、経常利益の増加により、66億2千4百万円（前年同期比15.6%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [資源事業]

##### （鉱石部門）

主力生産品である石灰石の販売価格上昇により、売上高は328億4千2百万円と前年同期に比べ11億5千5百万円（3.6%）増加し、営業利益は45億3千5百万円と前年同期に比べ7億3千6百万円（19.4%）増加いたしました。

##### （金属部門）

電気銅及び電気金の減販に加え、電気銅の国内販売価格が下落しましたことから、売上高は481億2千6百万円と前年同期に比べ60億7千2百万円（11.2%）減少しましたものの、アタカマ鉱山の増益により、営業利益は11億6千5百万円と前年同期に比べ6億9千3百万円（147.1%）増加いたしました。

#### [機械・環境事業]

環境部門の増収に加え、一部機械関連子会社における販売も順調に推移しましたことから、売上高は77億9千5百万円と前年同期に比べ7億5千9百万円（10.8%）増加し、営業利益は10億5千万円と前年同期に比べ1億2千8百万円（14.0%）増加いたしました。

#### [不動産事業]

販売用不動産の売却により、売上高は33億1千3百万円と前年同期に比べ18億7千8百万円（130.9%）増加し、営業利益は25億4千5百万円と前年同期に比べ17億9百万円（204.4%）増加いたしました。

#### [再生可能エネルギー事業]

太陽光発電部門は軟調に推移しましたものの、地熱部門における増収により、売上高は9億9千7百万円と前年同期に比べ6千2百万円（6.6%）増加し、営業利益は4億3千2百万円と前年同期に比べ4千7百万円（12.4%）増加いたしました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産の部

当中間連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ156億2千8百万円(6.5%)増加し、2,558億8百万円となりました。

流動資産につきましては、売掛金が減少しましたものの、現金及び預金並びに製品の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億1千万円(0.2%)増加し、1,021億8千1百万円となりました。

固定資産につきましては、建設仮勘定並びに関係会社株式の取得及び保有株式の時価上昇による投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ154億1千8百万円(11.2%)増加し、1,536億2千6百万円となりました。

### 負債の部

当中間連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ101億1千8百万円(11.5%)増加し、983億2千6百万円となりました。

流動負債につきましては、未払金及び未払消費税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ68億5千5百万円(12.3%)減少し、487億5千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ169億7千4百万円(52.1%)増加し、495億7千5百万円となりました。

### 純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ55億9百万円(3.6%)増加し、1,574億8千1百万円となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ31億3千6百万円(8.3%)増加し、409億2千6百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、税金等調整前中間純利益102億3千8百万円、減価償却費35億5千6百万円の計上に加えて、売上債権の回収等の収入要因により、71億1千万円の収入(前年同期に比べ56億7千6百万円(396.0%)の収入増加)となりました。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、有形固定資産の取得及び関係会社株式の取得による支出等により、149億7千6百万円の支出(前年同期に比べ79億3千2百万円(112.6%)の支出増加)となりました。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間においては、長期借入れによる収入等により、120億8千2百万円の収入(前年同期に比べ150億2千万円の収入増加)となりました。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、4億7千4百万円であります。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注) 2025年8月29日開催の取締役会決議により、2025年10月1日付の株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は160,000,000株増加し、200,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,704,638	83,523,190	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	16,704,638	83,523,190		

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株を5株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数は66,818,552株増加し、83,523,190株となっております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年9月30日		16,704,638		4,176		6,149

(注) 2025年10月1日付で普通株式1株を5株に株式分割し、これに伴い発行済株式総数は66,818,552株増加し、83,523,190株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本製鉄株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	1,625	10.32
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C USL NON-TREATY (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 SOUTH LA SALLE STREET, CHICAGO, ILLINOIS, U.S.A. (東京都中央区日本橋 三丁目11番1号)	1,527	9.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会 社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,347	8.56
公益財団法人日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区四谷三丁目1番4号	1,282	8.14
株式会社麻生	福岡県飯塚市芳雄町7番18号	787	5.00
株式会社みずほ銀行(常任代理人 株 式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	588	3.73
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	392	2.49
CEPLUX- THE INDEPENDENT UCITS PLATFORM 2(常任代理人 シティバン ク、エヌ・エイ東京支店)	31, Z. A. BOURMICH, L-8070, BERTRANGE, LUXEMBOURG (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	383	2.43
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	367	2.33
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号	311	1.98
計		8,613	54.68

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,347千株

株式会社日本カストディ銀行 367千株

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

3 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数には、当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として所有する株式(16千株)を含みます。

4 上記のほか、当社所有の自己株式951千株があります。

5 公益財団法人日鉄鉱業奨学会は2025年7月1日に「東京都新宿区四谷三丁目1番4号」に住所変更しております。

6 2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いましたが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

7 2025年6月12日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に係る変更報告書において、コンチネンタル・ゼネラル・インシュアランス・カンパニー(Continental General Insurance Company)が2025年6月5日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。当社は2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、下記の保有株券等の数は当該株式分割前の株式数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有 割合(%)
コンチネンタル・ゼネラル・イン シュアランス・カンパニー (Continental General Insurance Company)	アメリカ合衆国、78717テキサス州、 オースティン、120スイート、レイクラ イン・ブールバード11001(11001 Lakeline Boulevard, Suite 120, Austin, Texas 78717, the USA)	1,432	8.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 951,400		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,713,700	157,137	同上
単元未満株式	普通株式 39,538		同上
発行済株式総数	16,704,638		
総株主の議決権		157,137	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が98株含まれております。
- 2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式16,700株(議決権167個)が含まれております。なお、当該議決権の数167個は、議決権不行使となっております。
- 3 2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	951,400		951,400	5.70
計		951,400		951,400	5.70

- (注) 1 「自己名義所有株式数」欄には、当社の役員等向け株式交付信託の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託口)が所有する当社株式16,700株は含まれておりません。
- 2 2025年10月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行いました。上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。



1 【中間連結財務諸表】  
(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,063	41,144
受取手形、売掛金及び契約資産	35,397	31,071
商品及び製品	9,214	10,978
仕掛品	7,793	5,927
原材料及び貯蔵品	3,597	3,578
その他	8,652	10,239
貸倒引当金	749	758
流動資産合計	101,970	102,181
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,384	31,826
一般用地	16,020	16,035
建設仮勘定	17,093	25,975
その他（純額）	18,787	17,950
有形固定資産合計	84,286	91,787
無形固定資産	3,882	3,503
投資その他の資産		
投資有価証券	39,161	46,630
退職給付に係る資産	346	471
その他	10,675	11,368
貸倒引当金	132	130
投資損失引当金	11	4
投資その他の資産合計	50,039	58,335
固定資産合計	138,208	153,626
資産合計	240,179	255,808
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,289	15,900
短期借入金	12,615	12,054
未払法人税等	2,556	1,902
引当金	1,325	1,213
その他	22,819	17,679
流動負債合計	55,606	48,750
固定負債		
長期借入金	9,771	25,448
引当金	121	197
退職給付に係る負債	1,330	1,284
資産除去債務	5,607	5,569
その他	15,770	17,076
固定負債合計	32,601	49,575
負債合計	88,207	98,326

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	2,287	2,287
利益剰余金	115,864	120,378
自己株式	4,951	4,946
株主資本合計	117,376	121,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19,243	22,006
繰延ヘッジ損益	1,836	674
為替換算調整勘定	4,697	2,545
退職給付に係る調整累計額	2,007	1,925
その他の包括利益累計額合計	24,111	25,803
非支配株主持分	10,483	9,783
純資産合計	151,971	157,481
負債純資産合計	240,179	255,808

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	95,291	93,074
売上原価	77,893	72,321
売上総利益	17,398	20,753
販売費及び一般管理費	12,060	12,167
営業利益	5,337	8,585
営業外収益		
受取利息	403	112
受取配当金	732	782
持分法による投資利益	569	577
為替差益	193	318
その他	180	112
営業外収益合計	2,080	1,904
営業外費用		
支払利息	545	262
休廃山管理費	166	142
その他	129	518
営業外費用合計	841	924
経常利益	6,575	9,566
特別利益		
固定資産売却益	186	22
投資有価証券売却益	1,100	337
受取保険金	1,124	-
開発負担金収入	-	535
その他	291	-
特別利益合計	2,703	895
特別損失		
固定資産除売却損	116	55
減損損失	1	154
その他	2	13
特別損失合計	120	222
税金等調整前中間純利益	9,157	10,238
法人税、住民税及び事業税	2,169	2,666
法人税等調整額	691	228
法人税等合計	2,860	2,894
中間純利益	6,296	7,343
非支配株主に帰属する中間純利益	568	719
親会社株主に帰属する中間純利益	5,727	6,624

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	6,296	7,343
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,946	2,765
繰延ヘッジ損益	113	1,516
為替換算調整勘定	3,339	2,866
退職給付に係る調整額	83	82
持分法適用会社に対する持分相当額	-	9
その他の包括利益合計	1,422	1,343
中間包括利益	7,719	8,687
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	6,312	8,315
非支配株主に係る中間包括利益	1,406	371

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,157	10,238
減価償却費	3,866	3,556
減損損失	1	154
受取利息及び受取配当金	1,136	895
受取保険金	1,124	-
開発負担金収入	-	535
支払利息	545	262
売上債権の増減額（ は増加）	1,213	4,311
棚卸資産の増減額（ は増加）	6,620	62
未収入金の増減額（ は増加）	1,385	1,966
仕入債務の増減額（ は減少）	810	388
その他	1,642	6,151
小計	2,063	8,524
利息及び配当金の受取額	1,177	884
保険金の受取額	1,124	-
利息の支払額	518	224
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	2,413	2,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,433	7,110
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,257	13,336
投資有価証券の売却による収入	1,155	599
関係会社株式の取得による支出	-	1,295
その他	58	943
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,044	14,976
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	250
長期借入れによる収入	-	16,304
長期借入金の返済による支出	335	383
配当金の支払額	1,413	2,105
非支配株主からの払込みによる収入	-	19
非支配株主への配当金の支払額	462	1,091
その他	527	411
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,938	12,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,741	1,079
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	6,806	3,136
現金及び現金同等物の期首残高	37,056	37,789
現金及び現金同等物の中間期末残高	30,249	40,926

## 【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

## 1 連結の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに設立した白水越地熱株式会社を連結の範囲に含めております。

## 2 持分法適用の範囲の重要な変更

当中間連結会計期間より、新たに株式を取得したカミノ・ニッテツマイニング・チリ株式会社及び当該会社の100%子会社であるクプラムリソース・チリ株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産等は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、既採鉱区に隣接する所有鉱区の鉱量を測定した結果、可採鉱量が増加したことから、主要な設備等の耐用年数を延長し、当中間連結会計期間より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の減価償却費等が586百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金に対する保証を行っております。

前連結会計年度 (2025年3月31日)			当中間連結会計期間 (2025年9月30日)		
保証総額 (連結会社負担額)			保証総額 (連結会社負担額)		
日比共同製錬(株)	2,505	(2,505)百万円	日比共同製錬(株)	1,741	(1,741)百万円
いわき共同タンカル(株)	180	(34)	いわき共同タンカル(株)	160	(30)
計	2,685	(2,540)		1,901	(1,772)

(その他)

## 1 環境資格の規定違反に関する改善命令

当社の連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社（以下「アタカマ社」という。）は、2021年4月にチリ環境監督局（以下「当局」という。）より環境資格の規定違反に関する改善命令を受けたことから、当局と協議し改善対応を実施しております。

具体的には指摘のあった9件のうち1件については見解の相違があり、アタカマ社は、当局判断の取り消しを目的として、2022年12月にチリ環境裁判所に提訴を行ってまいりました。

2023年10月にチリ環境裁判所によりアタカマ社の提訴が却下されたため、アタカマ社はこれを不服として2023年11月に最高裁判所に上告を行ってまいりました。

2024年7月に最高裁判所は環境裁判所の判断を支持し、アタカマ社の主張は再度却下されたため、2024年8月に最高裁判所に判決の再審査の請求を行い、かつ、同月に憲法裁判所へ審議申し立てを行ってまいりました。その後、2025年6月に憲法裁判所への審議申し立ては却下、2025年7月に最高裁判所での再審査の請求は却下されました。

アタカマ社の提訴が却下されたことにより、罰金の支払いを求められる蓋然性は高くなっておりますが、現在まで当局より金額の提示はなく、将来の支払額を合理的に見積もることが困難であることから、引当金の計上は行っておりません。

## 2 蒸気噴出事故に対する訴訟

当社の連結子会社である日鉄鉱コンサルタント(株)(以下、「コンサル社」という。)は、2023年6月、北海道磯谷郡蘭越町において発生した蒸気噴出事故(以下、「本件事故」という。)に関し、工事発注者である三井石油開発(株)(現:三井エネルギー資源開発(株)、以下、「MOECO社」という。)に対し、本件事故発生までコンサル社が実施した工事の出来高、本件事故発生に伴いコンサル社が実施した現場作業費及びコンサル社が被った損害等21億2千9百万円の支払いを求めて、2024年9月に訴訟を提起いたしました。一方、MOECO社においても本件事故発生はコンサル社の安全施工義務違反に起因するものとして、コンサル社に対し、本件事故発生に伴いMOECO社が被ったとされる損害等34億6千4百万円の支払いを求める訴訟を2024年10月に提起し、2024年11月に訴状を受領しました。

両訴訟は、東京地方裁判所において併合審理されることとなり、現在も係争中であります。

### (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
運賃諸掛	4,661百万円	4,847百万円
給料賃金	2,552	2,711
賞与引当金繰入額	639	653
退職給付費用	123	161

### (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	30,523百万円	41,144百万円
預入期間が3か月超の定期預金	273	217
現金及び現金同等物	30,249	40,926

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,415	85	2024年 3月31日	2024年 6月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月 7日 取締役会	普通株式	1,498	90	2024年 9月30日	2024年11月25日	利益剰余金

(注) 2024年11月 7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 1百万円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 4月 1日 至 2025年 9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 6月27日 定時株主総会	普通株式	2,110	134	2025年 3月31日	2025年 6月30日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月 7日 取締役会	普通株式	1,843	117	2025年 9月30日	2025年11月25日	利益剰余金

(注) 1 2025年11月 7日取締役会の決議による配当金の総額には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金 1百万円が含まれております。

2 2025年10月 1日付で、普通株式 1株につき 5株の割合で株式分割を行っておりますが、配当基準日は2025年 9月30日であるため、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	31,686	54,199	7,035	1,435	934	95,291	-	95,291
セグメント間の内部 売上高又は振替高	649	-	401	4	-	1,055	1,055	-
計	32,336	54,199	7,436	1,439	934	96,347	1,055	95,291
セグメント利益	3,799	471	921	836	384	6,413	1,076	5,337

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,076百万円には、内部取引の相殺消去額 33百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額 81百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 961百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	中間連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	32,842	48,126	7,795	3,313	997	93,074	-	93,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	651	-	388	4	-	1,044	1,044	-
計	33,493	48,126	8,183	3,318	997	94,119	1,044	93,074
セグメント利益	4,535	1,165	1,050	2,545	432	9,729	1,143	8,585

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,143百万円には、内部取引の相殺消去額25百万円、貸倒引当金の調整額 1百万円、未実現損益の消去額 80百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,086百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、採掘可能年数が延長しましたことから、有形固定資産の耐用年数等について、当中間連結会計期間より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「金属部門」セグメント利益が586百万円増加しております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日）

## (1) 財又はサービスの種類別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	17,160	-	-	-	-	17,160
砕石	3,445	-	-	-	-	3,445
タンカル	1,938	-	-	-	-	1,938
燃料その他	9,101	-	-	-	-	9,101
電気銅	-	35,344	-	-	-	35,344
銅精鉱	-	8,325	-	-	-	8,325
その他金属	-	10,529	-	-	-	10,529
産業機械	-	-	2,006	-	-	2,006
環境商品	-	-	5,028	-	-	5,028
再生可能エネルギー	-	-	-	-	934	934
顧客との契約から生じる収益	31,646	54,199	7,035	-	934	93,816
その他の収益	40	-	-	1,435	-	1,475
外部顧客への売上高	31,686	54,199	7,035	1,435	934	95,291

## (2) 地域別の内訳

(単位：百万円)

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	28,199	35,435	6,921	-	934	71,491
アジア	2,704	10,439	96	-	-	13,240
南米	-	8,325	-	-	-	8,325
その他	741	-	16	-	-	758
顧客との契約から生じる収益	31,646	54,199	7,035	-	934	93,816
その他の収益	40	-	-	1,435	-	1,475
外部顧客への売上高	31,686	54,199	7,035	1,435	934	95,291

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（１）財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
石灰石	18,202	-	-	-	-	18,202
砕石	3,496	-	-	-	-	3,496
タンカル	2,039	-	-	-	-	2,039
燃料その他	9,064	-	-	-	-	9,064
電気銅	-	33,273	-	-	-	33,273
銅精鉱	-	9,183	-	-	-	9,183
その他金属	-	5,670	-	-	-	5,670
産業機械	-	-	2,205	-	-	2,205
環境商品	-	-	5,589	-	-	5,589
再生可能エネルギー	-	-	-	-	997	997
顧客との契約から生じる収益	32,802	48,126	7,795	-	997	89,721
その他の収益	39	-	-	3,313	-	3,353
外部顧客への売上高	32,842	48,126	7,795	3,313	997	93,074

（２）地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計
	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能エネルギー	
日本	29,461	29,368	7,541	-	997	67,368
アジア	2,579	9,575	243	-	-	12,398
南米	-	9,183	-	-	-	9,183
その他	761	-	10	-	-	771
顧客との契約から生じる収益	32,802	48,126	7,795	-	997	89,721
その他の収益	39	-	-	3,313	-	3,353
外部顧客への売上高	32,842	48,126	7,795	3,313	997	93,074

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	68円86銭	84円19銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,727	6,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(百万円)	5,727	6,624
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,178	78,678

- (注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 役員等向け株式交付信託が保有する当社株式を、1 株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間89千株、当中間連結会計期間87千株)
- 3 当社は、2025年10月 1 日付で普通株式 1 株につき普通株式 5 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株あたり中間純利益を算出しております。

(重要な後発事象)

( 株式分割について )

当社は、2025年 8 月29日開催の取締役会の決議に基づき、当社株式の流動性の向上並びに投資家層の拡大を図ることを目的とし、次の株式分割を行っております。

1 株式分割の割合及び時期

2025年10月 1 日付をもって2025年 9 月30日の株式名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式 1 株につき、5 株の割合をもって分割いたします。

2 分割により増加する株式数 普通株式66,818,552株

3 1 株当たり情報に及ぼす影響

1 株当たり情報に及ぼす影響については、該当箇所に記載しております。

( 自己株式の消却 )

当社は、2025年11月 7 日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。

1 自己株式の消却を行う理由

資本効率及び株式価値の一層の向上を図るため。

2 自己株式の消却の内容

消却する株式の種類	当社普通株式
消却する株式の総数	3,523,190株(消却前の発行済株式総数に対する割合4.22%)
消却予定日	2025年11月28日
消却後の発行済株式総数	80,000,000株

## 2 【その他】

第112期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）中間配当につきましては、2025年11月7日開催の取締役会において、2025年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	1,843百万円
1株当たり中間配当金	117円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年11月25日

- (注) 1. 中間配当金の総額には、役員等向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金1百万円が含まれております。
2. 2025年10月1日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、配当基準日は2025年9月30日であるため、「1株当たり中間配当金」については、株式分割前の株式数を基準とした金額を記載しております。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 裕 輔

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。